

平成 29 年 1 月期 中間決算短信（非連結）

平成 28 年 9 月 14 日

ベンチャーファンド発行 ベンチャー・リヴァイタライズ 上場取引所 東証
 者 名 証券投資法人
 コー ド 番 号 8721 U R L <http://www.v-revitalize.co.jp/>
 代表者の役職・氏名 執行役員 関谷 明広
 資 産 運 用 会 社 名 S B I ア セ ッ ト マ ネ ジ メ ン ト 株 式 有 限 公 司
 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 西川 卓男
 連 絡 先 担 当 者 名 商品企画部 富重 卓海 T E L (03) 6229-0180
 半期報告書提出予定日 平成 28 年 9 月 15 日

（百万円未満切捨て）

1. 28 年 7 月中間期の運用、資産の状況（平成 28 年 2 月 1 日～平成 28 年 7 月 31 日）

（1）運用状況 （%表示は対前年中間期増減率）

	営業収益	営業利益	経常利益	中間（当期）純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
28 年 7 月中間期	483 (△26.90)	434 (△29.01)	434 (△29.01)	433 (△29.12)
27 年 7 月中間期	661 (—)	612 (—)	612 (—)	611 (—)
28 年 1 月期	296 (—)	120 (—)	120 (—)	119 (—)

	1 口 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益
	円
28 年 7 月中間期	932
27 年 7 月中間期	1,315
28 年 1 月期	256

（2）財政状態

	総資産額	純資産額	自己資本比率	1 口 当 たり 純 資 産 額
	百万円	百万円	%	円
28 年 7 月中間期	4,221	4,176	98.9	8,982
27 年 7 月中間期	4,282	4,235	98.9	9,109
28 年 1 月期	3,854	3,743	97.1	8,049

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28 年 7 月中間期	242	—	△0	1,126
27 年 7 月中間期	△154	—	△0	722
28 年 1 月期	8	—	△0	884

2. 収益分配の状況

(基準日)	1口当たり収益分配金	
	期末	年間
28年1月期	0円	0円
29年1月期		未定
29年1月期(予想)	未定	

3. その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | 有・無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | 有・無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | 有・無 |
| ④ 修正再表示 | 有・無 |

(2) 発行済投資口数

期末発行済投資口数

28年7月中間期 465,050口 27年7月中間期 465,050口 28年1月期 465,050口

※ この中間決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外です。
この中間決算短信の開示時点において、中間財務諸表に対する監査手続は実施済となっております。

1 【投資法人の概況】

(1) 【主要な経営指標等の推移】

回次		第13期中間 計算期間末	第14期中間 計算期間末	第15期中間 計算期間末	第13期	第14期
決算年月		平成26年7月	平成27年7月	平成28年7月	平成27年1月	平成28年1月
営業収益	百万円	△897	661	483	△839	296
経常利益金額又は経常損失金額 (△)	百万円	△951	612	434	△945	120
中間純利益金額又は中間純損失 金額 (△)	百万円	△952	611	433	—	—
当期純利益金額又は当期純損失 金額 (△)	百万円	—	—	—	△947	119
出資総額	百万円	4,571	4,571	4,571	4,571	4,571
発行済投資口の総口数	口	465,050	465,050	465,050	465,050	465,050
純資産額	百万円	3,619	4,235	4,176	3,624	3,743
総資産額	百万円	3,669	4,282	4,221	3,686	3,854
1口当たり純資産額 (注3)	円	7,782	9,109	8,982	7,793	8,049
1口当たり中間純利益金額又は 中間純損失金額 (△) (注4)	円	△2,047	1,315	932	—	—
1口当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額 (△) (注4)	円	—	—	—	△2,036	256
自己資本比率 (注5)	%	98.6	98.9	98.9	98.3	97.1
自己資本利益率 (注6)	%	△22.5	15.6	10.9	△22.4	3.2

(注1) 記載した数値は、本書において特に記載のない限りいずれも記載未満の桁数を切り捨て、比率は四捨五入により表示しております。

(注2) 消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。ただし、投資事業有限責任組合については、税抜処理によっております。

(注3) 1口当たり純資産額は、記載未満の数値を四捨五入しております。

(注4) 1口当たり中間（当期）純利益又は損失金額は、中間（当期）純利益又は損失金額を日数加重平均投資口数で除することにより算定しております。なお、記載未満の数値を四捨五入しております。

(注5) 自己資本比率＝純資産額／総資産額

(注6) 自己資本利益率＝中間（当期）純利益金額又は純損失金額／期中平均純資産額

(2) 【投資法人の出資総額】

① 本書提出日現在	投資法人の出資総額	4,571,068,730円
	投資法人の発行することができる投資口の総口数	1,000,000口
	発行済投資口の総口数	465,050口

- ② 最近5年間における出資総額および発行済投資口の総口数の増減
該当事項はありません。

(3) 【主要な投資主の状況】

名称	住所	所有投資口数 (口)	比率 (%)
公益財団法人大阪産業振興機構	大阪府大阪市中央区本町橋2番5号	91,000	19.6
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	53,790	11.6
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	43,570	9.4
今給黎 孝	東京都江戸川区	23,440	5.0
安藤 幸夫	愛知県名古屋市中区	22,550	4.8

(注1) 平成28年7月31日現在における所有投資口数の上位5位までを掲載しております。

(注2) 上記中の比率欄は、発行済投資口の総口数に対する所有投資口数の比率で、小数点以下第2位を四捨五入しております。

2 【投資法人の運用状況】

(1) 【投資状況】

(平成28年8月末日現在)

資産の種類	地域別	時価合計（円）	投資比率（%）
株式（公開株）	日本	2,843,018,200	69.9
株式（未公開株）		101,379,365	2.5
現金およびその他の資産	日本	1,120,124,884	27.6
合計（資産総額）		4,064,522,449	100.0

(平成28年8月末日現在)

	金額（円）	資産総額に対する比率（%）
資産総額	4,064,522,449	100.0
負債総額	14,408,319	0.4
純資産総額	4,050,114,130	99.6

(2) 【投資資産】

① 【投資有価証券の主要銘柄】

(i) 上場株式(全銘柄)

(平成28年8月31日現在)

順位	銘柄名	地域	業種	株数	移動平均法に基づく帳簿価格		評価額		投資比率 (%)
					単価 (円)	金額(円)	単価 (円)	金額(円)	
1	日本M&Aセンター	日本	サービス業	32,600	5,660	184,516,000	5,690	185,494,000	4.56
2	ハーツユニテッドグループ	日本	情報・通信業	37,600	2,405	90,428,000	3,845	144,572,000	3.56
3	SHIFT	日本	情報・通信業	101,700	871	88,580,700	1,370	139,329,000	3.43
4	スノーピーク	日本	その他製品	32,900	3,410	112,189,000	3,885	127,816,500	3.14
5	RS Technologies	日本	金属製品	46,200	2,429	112,219,800	2,543	117,486,600	2.89
6	カルビー	日本	食料品	30,600	4,945	151,317,000	3,755	114,903,000	2.83
7	ペプチドリーム	日本	医薬品	25,600	3,860	98,816,000	4,425	113,280,000	2.79
8	テクノスジャパン	日本	情報・通信業	53,000	1,443	76,452,500	2,076	110,028,000	2.71
9	CYBERDYNE	日本	精密機器	60,000	1,998	119,880,000	1,629	97,740,000	2.40
10	メディカル・データ・ビジョン	日本	情報・通信業	37,200	1,127	41,905,800	2,611	97,129,200	2.39
11	ショーケース・ティービー	日本	情報・通信業	86,000	730	62,804,677	1,110	95,460,000	2.35
12	アトラ	日本	サービス業	86,100	1,134	97,637,400	1,089	93,762,900	2.31
13	セレス	日本	情報・通信業	54,400	1,246	67,782,400	1,699	92,425,600	2.27
14	全国保証	日本	その他金融業	21,400	3,750	80,250,000	4,065	86,991,000	2.14
15	ウエルシアホールディングス	日本	小売業	11,800	6,450	76,110,000	6,070	71,626,000	1.76
16	イトクロ	日本	サービス業	24,600	2,827	69,544,200	2,880	70,848,000	1.74
17	スター・マイカ	日本	不動産業	43,400	1,440	62,496,000	1,611	69,917,400	1.72
18	アニコムホールディングス	日本	保険業	29,500	2,995	88,352,500	2,352	69,384,000	1.71
19	サントリー食品インターナショナル	日本	食料品	16,900	5,520	93,288,000	4,105	69,374,500	1.71
20	デザインワン・ジャパン	日本	サービス業	34,400	1,540	52,976,000	1,889	64,981,600	1.60
21	鳥貴族	日本	小売業	33,400	2,451	81,863,400	1,776	59,318,400	1.46
22	じげん	日本	情報・通信業	45,600	583	26,584,800	1,151	52,485,600	1.29
23	あんしん保証	日本	その他金融業	39,900	750	29,911,700	1,238	49,396,200	1.22
24	コムチュア	日本	情報・通信業	15,400	2,144	33,017,600	3,100	47,740,000	1.17
25	ベクトル	日本	サービス業	46,500	722	33,557,500	880	40,920,000	1.01
26	富士山マガジンサービス	日本	小売業	15,600	3,567	55,646,940	2,550	39,780,000	0.98

27	ダブルスタンダード	日本	情報・通信業	14,900	2,786	41,514,441	2,667	39,738,300	0.98
28	ファーストコーポレーション	日本	建設業	53,200	1,037	55,158,983	727	38,676,400	0.95
29	みんなのウェディング	日本	情報・通信業	45,100	760	34,276,000	676	30,487,600	0.75
30	JESCOホールディングス	日本	建設業	73,000	463	33,779,362	416	30,368,000	0.75
31	リクルートホールディングス	日本	サービス業	7,700	3,785	29,144,500	3,935	30,299,500	0.75
32	エラン	日本	サービス業	23,400	1,292	30,232,800	1,257	29,413,800	0.72
33	ジェネレーションパス	日本	小売業	32,000	384	12,280,000	835	26,720,000	0.66
34	弁護士ドットコム	日本	サービス業	12,300	2,158	26,543,400	2,150	26,445,000	0.65
35	ビジョン	日本	情報・通信業	16,700	1,920	32,064,000	1,571	26,235,700	0.65
36	ファーストロジック	日本	サービス業	14,200	3,680	52,256,000	1,762	25,020,400	0.62
37	日本ビューホテル	日本	サービス業	19,400	1,764	34,221,600	1,241	24,075,400	0.59
38	バルニパービ	日本	小売業	10,000	1,985	19,853,209	2,368	23,680,000	0.58
39	シンプロメンテ	日本	サービス業	18,700	1,414	26,441,800	1,225	22,907,500	0.56
40	ウイルプラスホールディングス	日本	小売業	16,900	1,535	25,938,857	1,271	21,479,900	0.53
41	オープンドア	日本	情報・通信業	7,900	2,682	21,190,196	2,639	20,848,100	0.51
42	LITALICO	日本	サービス業	8,600	2,351	20,220,305	2,369	20,373,400	0.50
43	ジャパンミート	日本	小売業	11,000	1,429	15,714,514	1,381	15,191,000	0.37
44	ハイアス・アンド・カンパニー	日本	サービス業	11,000	1,824	20,067,455	1,330	14,630,000	0.36
45	マーケットエンタープライズ	日本	小売業	21,200	898	19,037,600	628	13,313,600	0.33
46	アジュバンコスメジヤパン	日本	化学	15,000	939	14,078,194	873	13,095,000	0.32
47	アトラエ	日本	サービス業	1,100	9,359	10,295,324	7,740	8,514,000	0.21
48	日本郵政	日本	サービス業	3,900	1,595	6,220,500	1,355	5,284,500	0.13
49	コメダホールディングス	日本	卸売業	3,000	1,960	5,880,000	1,713	5,139,000	0.13
50	グローバルグループ	日本	サービス業	2,300	2,000	4,600,000	2,089	4,804,700	0.12
51	農業総合研究所	日本	卸売業	600	1,050	630,000	4,675	2,805,000	0.07
52	アイドママーケティングコミュニケーション	日本	情報・通信業	900	1,440	1,296,000	1,113	1,001,700	0.02
53	ホープ	日本	サービス業	200	1,400	280,000	1,406	281,200	0.01
合計						2,681,342,957		2,843,018,200	69.96

(注1) 「株式会社」の表示を省略しております。

(注2) 投資比率は資産総額に対する評価額の比率です。

(ii) 未公開株式（全銘柄）

（平成28年8月31日現在）

順位	銘柄名	地域	業種	株数	移動平均法に基づく 帳簿価格		評価額		投資 比率 (%)
					単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)	
1	紀文食品	日本	食品	170,000	588	99,960,000	588	99,960,000	2.46
2	ワイ'ズ	日本	医薬品	1,859	763	1,419,365	763	1,419,365	0.03
合計				171,859		101,379,365		101,379,365	2.49

(注1) 「株式会社」の表示を省略しております。

(注2) 投資比率は資産総額に対する評価額の比率です。

②【投資不動産物件】

該当すべき事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当すべき事項はありません。

(3) 【運用実績】

①【純資産等の推移】

期間	総資産額 (円)	純資産総額 (円)	1口当たり純資産額 (円)	市場価格 (円)
第14期計算期末 (平成28年1月31日)	3,854,123,762	3,743,364,213	8,049	4,000
第15期中間計算期末 (平成28年7月31日)	4,221,779,975	4,176,934,499	8,982	7,730
平成27年9月末日	3,849,158,975	3,828,067,866	8,232	5,130
平成27年10月末日	3,957,539,802	3,935,663,364	8,463	4,570
平成27年11月末日	4,202,548,659	4,153,419,691	8,931	4,670
平成27年12月末日	4,284,917,781	4,224,526,898	9,084	4,320
平成28年1月末日	3,854,123,762	3,743,364,213	8,049	4,000
平成28年2月末日	3,612,539,525	3,597,559,275	7,736	4,175
平成28年3月末日	4,000,617,879	3,980,332,431	8,559	4,615
平成28年4月末日	4,148,242,606	4,127,971,899	8,876	7,060
平成28年5月末日	4,355,608,739	4,329,064,227	9,309	7,660
平成28年6月末日	4,208,956,179	4,175,870,680	8,979	7,550
平成28年7月末日	4,221,779,975	4,176,934,499	8,982	7,730
平成28年8月末日	4,064,522,449	4,050,114,130	8,709	7,530

(注1) 1口当たり純資産額は、記載未満の数値を四捨五入しております。

(注2) 本投資法人は、東京証券取引所に上場しておりますので、市場価格を付記しております。

②【分配の推移】

本書提出日現在、直近1計算期間に支払われた分配金は次の通りです。

計算期間	分配総額 (千円)	1口当たりの分配金 (円)	1口当たりの利益超過 分配金 (円)
第14期 自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日	-	-	-

③【自己資本利益率（収益率）の推移】

	自己資本利益率
第14期（平成27年2月1日～平成28年1月31日）	3.2%
第15期中間計算期間（平成28年2月1日～平成28年7月31日）	10.9%

(注) 自己資本利益率＝中間（当期）純利益金額／期中平均純資産額

(4) 【投資リスク】

①投資リスク

当中間計算期間において、新たに発生した投資リスクはありません。また、前計算期間に係る有価証券報告書に記載した投資リスクについて重要な変更はありません。

②留意事項

- a. 本投資法人は平成28年7月13日開催の投資主総会において、存続期間を平成29年7月30日までとすること、および執行役員を無報酬とすることが決議されました。存続期間が満了となりますと、投資信託及び投資法人に関する法律の規定により、本投資法人は解散することとなり、また、これに伴い、東京証券取引所が定める「有価証券上場規程」および「有価証券上場規程施行規則」により、本投資法人が発行する投資証券の上場が廃止されることとなります。

b. 本投資法人はクローズド・エンド型であり、契約型投資信託と異なり一部解約請求や買取請求といった換金制度は無く、金融商品取引所において成立する時価により換金することができます。ただし、取引所取引においては売買が成立しない可能性もあるため、換金に時間がかかる場合があります。また、基準価額、解約価額および買取価額といった定まった価格はありません。

c. 本投資法人は投資事業有限責任組合の出資持分（以下「未公開株等関連資産」といいます。）への投資を含め、わが国の未公開企業（民事再生法或いは会社更生法等の適用などにより未公開となった企業を含む。）の発行する株式等（以下「未公開株等」といいます。）および金融商品取引所で取引されている株式の発行会社のもので上場後 5 年以内の株券等（以下「上場株式等」といいます。）への投資額の合計（以下「未公開株等投資額」といいます。）が純資産額の 70%以上となり、かつ、未公開株等（未公開株等関連資産を通じて保有する未公開株等を含みます）への投資額が未公開株等投資額の 50%以上とすることを基本投資配分とします。

また、わが国の地方経済の発展および地方分権への流れを中長期的に捉え、その中心となると考えられる大阪府下の未公開株等に運用資産の 20%から 30%程度を投資することを基本とします。

ただし、本投資法人設立当初、投資する未公開企業の公開時、市場環境および本投資法人の存続期間満了に向けた対応等のため、上記基本投資配分等が維持されないことがあります。

本投資法人の純資産総額（NAV）は、本投資法人のホームページ（ホームページアドレス<http://www.v-revitalize.co.jp/>）上において毎営業日公表しております。

3 【投資法人の経理状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

本投資法人の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「投資法人の計算に関する規則」（平成18年内閣府令第47号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、千円単位で表示し、単位未満は切り捨てております。

2. 監査証明について

本投資法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成28年2月1日から平成28年7月31日まで）の中間財務諸表については、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前計算期間末 (平成28年1月31日)	当中間計算期間末 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	884,282	1,126,779
有価証券	2,801,759	2,955,051
未収入金	2,632	2,454
その他	6,055	6,214
流動資産合計	3,694,730	4,090,500
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	165,058	136,944
投資損失引当金	△5,664	△5,664
投資その他の資産合計	159,393	131,279
固定資産合計	159,393	131,279
資産合計	3,854,123	4,221,779
負債の部		
流動負債		
営業未払金	37,113	36,458
未払金	69,746	4,662
未払法人税等	950	475
繰延税金負債	922	1,394
その他	2,027	1,855
流動負債合計	110,759	44,845
負債合計	110,759	44,845
純資産の部		
投資主資本		
出資総額	※2 4,571,068	※2 4,571,068
剰余金		
中間未処分利益又は中間未処理損失(△)	△827,704	△394,134
剰余金合計	△827,704	△394,134
投資主資本合計	3,743,364	4,176,934
純資産合計	※1 3,743,364	※1 4,176,934
負債純資産合計	3,854,123	4,221,779

（2）【中間損益計算書】

（単位：千円）

	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自 平成27年2月1日	至 平成27年7月31日	自 平成28年2月1日	至 平成28年7月31日
営業収益				
受取配当金		22,411		23,757
受取利息		94		11
有価証券売買等損益		638,569		459,464
その他		0		1
営業収益合計		661,075		483,235
営業費用				
執行役員および監督役員報酬		2,700		2,550
資産運用報酬		22,560		23,024
資産保管手数料		4,314		4,358
一般事務委託手数料		9,041		9,074
会計監査人報酬		5,113		4,320
組合経費		11		-
その他		5,253		5,390
営業費用合計		48,995		48,718
営業利益		612,079		434,516
経常利益		612,079		434,516
税引前中間純利益		612,079		434,516
法人税、住民税及び事業税		475		475
法人税等調整額		△132		471
法人税等合計		342		946
中間純利益		611,737		433,570
前期繰越損失（△）		△946,849		△827,704
中間未処分利益又は中間未処理損失（△）		△335,112		△394,134

(3) 【中間投資主資本等変動計算書】

前中間計算期間（自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日）

（単位：千円）

	投資主資本				純資産合計
	出資総額	剰余金		投資主資本合計	
		中間未処分利益 又は中間未処理 損失（△）	剰余金合計		
当期首残高	4,571,068	△946,849	△946,849	3,624,218	3,624,218
当中間期変動額					
中間純利益		611,737	611,737	611,737	611,737
当中間期変動額合計	-	611,737	611,737	611,737	611,737
当中間期末残高	※1 4,571,068	△335,112	△335,112	4,235,955	4,235,955

当中間計算期間（自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日）

（単位：千円）

	投資主資本				純資産合計
	出資総額	剰余金		投資主資本合計	
		中間未処分利益 又は中間未処理 損失（△）	剰余金合計		
当期首残高	4,571,068	△827,704	△827,704	3,743,364	3,743,364
当中間期変動額					
中間純利益		433,570	433,570	433,570	433,570
当中間期変動額合計	-	433,570	433,570	433,570	433,570
当中間期末残高	※1 4,571,068	△394,134	△394,134	4,176,934	4,176,934

(4) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自	平成27年2月1日	自	平成28年2月1日
	至	平成27年7月31日	至	平成28年7月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間純利益		612,079		434,516
受取利息及び受取配当金		△22,506		△23,768
投資損失引当金の増減額(△は減少)		△5,159		-
有価証券の増減額(△は増加)		△763,803		△153,292
未収入金の増減額(△は増加)		14,485		△553
投資有価証券の増減額(△は増加)		4,582		28,114
営業未払金の増減額(△は減少)		2,098		△654
未払金の増減額(△は減少)		△17,681		△65,083
その他		1,481		1,292
小計		△174,422		220,570
利息及び配当金の受取額		22,729		22,305
法人税等の支払額		△2,585		△218
営業活動によるキャッシュ・フロー		△154,278		242,658
財務活動によるキャッシュ・フロー				
分配金の支払額		△343		△160
財務活動によるキャッシュ・フロー		△343		△160
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△154,622		242,497
現金及び現金同等物の期首残高		877,029		884,282
現金及び現金同等物の中間期末残高		※1 722,406		※1 1,126,779

(5) 【中間注記表】

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 売買目的有価証券 中間計算期間末日の最終の市場価格等に基づく時価法を採用しております。その評価差額については、中間損益計算書の有価証券売買等損益に計上しております。 なお、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p>
2. 引当金の計上基準	<p>投資損失引当金の計上基準 投資損失引当金は、投資有価証券について将来発生する可能性のある損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準 上場株式については、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 また、非上場株式については、入金時に全額計上しております。</p>
4. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び当座預金、普通預金等の預入期間が3ヶ月を超えない預金等からなっております。</p>
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 投資事業有限責任組合出資の会計処理方法 投資事業有限責任組合の事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づき、その資産、負債、収益および費用の各項目につき、本投資法人の持分相当額をそれぞれ計上しております。</p> <p>(2) 消費税等の処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。 ただし、投資事業有限責任組合については、税抜処理によっております。</p> <p>(2) 法人税、住民税及び事業税 中間計算期間に係る法人税、住民税及び事業税は、当計算期間末において配当可能利益が発生する場合、租税特別措置法第67条の15第1項、租税特別措置法施行令第39条の32の3第5項および第6項に基づき損金算入できることを前提として、当中間計算期間に係る金額を計算することにしております。</p>

(追加情報)

本投資法人は平成28年7月13日開催の投資主総会において、存続期間を平成29年7月30日までとすることが決議されました。

存続期間が満了となりますと、投資信託及び投資法人に関する法律の規定により、本投資法人は解散することとなります。

これに伴い、本投資法人は存続期間の満了までに運用資産を全て売却し、資金化する必要があり、売却候補先と交渉を進めております。

3. 中間貸借対照表に関する注記

- ※1 「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年6月4日法律第198号）第67条第4項に規定する最低純資産額

前計算期間末 (平成28年1月31日)	当中間計算期間末 (平成28年7月31日)
50,000千円	50,000千円

※2 投資主資本の欠損

前計算期間末 (平成28年1月31日)	当中間計算期間末 (平成28年7月31日)
貸借対照表上の純資産総額が出資総額を下回っており、その差額は827,704千円であります。	当中間貸借対照表上の純資産総額が出資総額を下回っており、その差額は394,134千円であります。

4. 中間損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

5. 中間投資主資本等変動計算書に関する注記

- ※1 発行済投資口の総口数

	前中間計算期間 自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日	当中間計算期間 自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日
発行済投資口の総口数	465,050口	465,050口

6. 中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ※1 現金及び現金同等物の中間計算期間末残高と中間貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前中間計算期間 自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日	当中間計算期間 自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日
現金及び預金	722,406千円	1,126,779千円
現金及び現金同等物	722,406千円	1,126,779千円

7. リース取引により使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

8. 金融商品に関する注記

金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前計算期間末（平成28年1月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
イ預金	884,282	884,282	－
ロ有価証券	2,801,759	2,801,759	－

当中間計算期間末（平成28年7月31日）

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
イ預金	1,126,779	1,126,779	－
ロ有価証券	2,955,051	2,955,051	－

（注1）金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

イ預金

普通預金および決済性合同運用金銭信託であり、これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

ロ有価証券

売買目的有価証券として保有する公開株式であり、その時価については取引所の価格によっております。貸借対照表計上額と取得価額との差額は次のとおりであります。

前計算期間末（平成28年1月31日）

（単位：千円）

科目	保有区分	取得価額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
有価証券	売買目的有価証券	2,358,724	2,801,759	443,035

※取得価額は毎期評価を洗替えており、評価差額を当計算期間の損益に計上しております。

当中間計算期間末（平成28年7月31日）

（単位：千円）

科目	保有区分	取得価額	中間貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価差額
有価証券	売買目的有価証券	2,657,758	2,955,051	297,292

※取得価額は每期評価を洗替えており、評価差額を当中間計算期間の損益に計上しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前計算期間末（平成28年1月31日）

投資有価証券

その他有価証券として保有する非上場株式（貸借対照表計上額165,058千円）については、市場価格がなく、かつ、合理的にキャッシュ・フローを見積ることができないことから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

当中間計算期間末（平成28年7月31日）

投資有価証券

その他有価証券として保有する非上場株式（中間貸借対照表計上額136,944千円）については、市場価格がなく、かつ、合理的にキャッシュ・フローを見積ることができないことから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

9. 有価証券に関する注記

前計算期間末（平成28年1月31日）

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

該当事項はありません。

その他有価証券として保有する非上場株式（貸借対照表計上額165,058千円）については、市場価格がなく、かつ、合理的にキャッシュ・フローを見積ることができないことから、時価を把握することが極めて困難であるため記載しておりません。

当中間計算期間末（平成28年7月31日）

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

該当事項はありません。

その他有価証券として保有する非上場株式（中間貸借対照表計上額136,944千円）については、市場価格がなく、かつ、合理的にキャッシュ・フローを見積ることができないことから、時価を把握することが極めて困難であるため記載しておりません。

10. デリバティブ取引に関する注記
該当事項はありません。
11. 企業結合等に関する注記
該当事項はありません。
12. 資産除去債務に関する注記
該当事項はありません。
13. 賃貸等不動産に関する注記
該当事項はありません。
14. 持分法損益等に関する注記
該当事項はありません。

15. セグメント情報等に関する注記

(1)セグメント情報

本投資法人は、資産運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2)関連情報

前中間計算期間（自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日）

①製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が単一であるため、記載を省略しております。

②地域ごとの情報

i 営業収益

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(注) 中間損益計算書の営業収益のうち、有価証券売買等損益を有価証券売却価額に置き換えて判断しております。

ii 有形固定資産

有形固定資産が存在しないため、記載を省略しております。

③主要な顧客ごとの情報

中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

(注) 中間損益計算書の営業収益のうち、有価証券売買等損益を有価証券売却価額に置き換えて判断しております。

当中間計算期間（自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日）

①製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が単一であるため、記載を省略しております。

②地域ごとの情報

i 営業収益

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(注) 中間損益計算書の営業収益のうち、有価証券売買等損益を有価証券売却価額に置き換えて判断しております。

ii 有形固定資産

有形固定資産が存在しないため、記載を省略しております。

③主要な顧客ごとの情報

中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

(注) 中間損益計算書の営業収益のうち、有価証券売買等損益を有価証券売却価額に置き換えて判断しております。

(3)報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

(4)報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

(5)報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

16. 1口当たり情報に関する注記

投資口につき、株式に準じて「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

	前計算期間末 (平成28年1月31日)	当中間計算期間末 (平成28年7月31日)
1口当たり純資産額	8,049円	8,982円

	前中間計算期間 自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日	当中間計算期間 自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日
1口当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	1,315円	932円
中間純利益金額	611,737千円	433,570千円
普通投資主に帰属しない金額	—	—
普通投資口に係る中間純利益金額	611,737千円	433,570千円
期中平均投資口数	465,050口	465,050口

なお、潜在投資口調整後1口当たり中間純利益金額については、潜在投資口がないため記載しておりません。

17. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。